

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年5月9日
東

上場会社名 株式会社イトーヨーギョー
コード番号 5287

上場取引所

URL <http://www.itoyogyo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 畑 中 浩

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長

(氏名) 山 本 貴 士

(TEL) 06-4799-8850

定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日

配当支払開始予定日

平成26年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の業績 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	2,589	8.3	70	94.9	76	72.9	60	86.8
25年3月期	2,391	10.8	36	103.3	43	126.8	32	64.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%
26年3月期	20.25	—	—	—	1.9	1.9	2.7	2.7
25年3月期	10.84	—	—	—	1.0	1.1	1.5	1.5

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
26年3月期	4,066		3,145		77.4		1,054.04	
25年3月期	3,907		3,096		79.3		1,037.74	

(参考) 自己資本 26年3月期 3,145百万円 25年3月期 3,096百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
26年3月期	28		△76		△24		653	
25年3月期	206		△33		△16		724	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	%	%
25年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	22	64.6	0.7
26年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	38	59.3	1.1
27年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		42.6	

(注) 26年3月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 2円00銭

3. 平成27年3月期の業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期は対前年同四半期増減率)

（注）※は、通期は対前期、第2四半期は対前年同四半期増減率									
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	981	0.6	△42	—	△40	—	△45	—	△15.08
通期	2,600	0.4	80	13.3	85	11.9	70	15.9	23.47

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	3,568,000 株	25年3月期	3,568,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期	583,731 株	25年3月期	583,731 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	2,984,269 株	25年3月期	2,984,269 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(重要な会計方針)	15
(未適用の会計基準等)	16
(貸借対照表関係)	17
(損益計算書関係)	18
(株主資本等変動計算書関係)	20
(キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(リース取引関係)	21
(金融商品関係)	22
(有価証券関係)	24
(税効果会計関係)	26
(賃貸等不動産関係)	27
(セグメント情報等)	29
(関連当事者情報)	31
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
5. その他	33
(1) 役員の異動	33

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当事業年度の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、平成24年12月の政権交代以降、景気・経済対策への期待感から円安や株価上昇が進行するとともに、企業収益及び雇用情勢の改善が見られ、個人消費が持ち直すなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社の関連する業界におきましては、東日本大震災の復興事業や経済対策による公共事業が堅調に推移するとともに、国土交通省の平成25年度道路関係予算において方針が掲げられた「無電柱化の推進」「交通安全対策」「道路インフラの長寿命化」などに関連する公共事業も増加基調で推移いたしました。また、具体的施策として、平成24年11月に国土交通省道路局と警察庁交通局より無電柱化等の道路空間の整備指針を含む「安全で快適な自転車利用環境創出ガイドライン」が発出され、さらに平成25年5月には、道路の防災、減災の観点から道路法等の一部が改正され、無電柱化を促進する措置が講じられました。

このような状況の中で、当社は中期ビジョンとして「自ら需要をつくれる企業」、単年度においては「需要環境に柔軟に対応できる企業」を目標として、「攻守」の「攻」に重きを置いた「攻守交代－守る為の変革から攻める為の行動へ」を前事業年度から継続して当事業年度の経営方針として掲げ、事業を推進いたしました。

製商品に関しましては、交通事故対策ともなる自転車通行の優位性強化製品である「ライン導水ブロック」、中期ビジョンの核となる無電柱化対策製品である「D. D. BOX」等の道路製品の技術開発、販売促進に尽力してまいりました。また、近年増加するゲリラ豪雨対策の新製品として、ゲリラ豪雨による都市部・生活道路での冠水を抑制する「路面冠水抑制システム」を開発いたしました。また、中期ビジョンの達成に不可欠となる「持続可能な収益モデル」の早期確立のために、開発営業部を中心として、民間市場における環境対策商品である「ヒュームセプター」や「ドルフィンウォーターケア」などの独自性・優位性をさらに高めた製商品の販売強化に努めるとともに、独占販売権を取得している海外商材の国内民間企業向け販売やネットビジネスについてのマーケティングなどの「販売のための仕組みづくり」に継続して取り組んでまいりました。

加えて、中長期における「持続可能な収益モデル」の実現に向け、設備投資だけでなく人的投資や戦略的投資などの各種投資を積極的に行ってまいりました。

当事業年度における具体的諸施策は、次のとおりであります。

- (イ) 持続可能な収益モデルの構築
- (ロ) 開発業務と新事業チャンネルの共同推進
- (ハ) 既存チャンネルでの営業強化
- (ニ) 新製品販売への認識共有とスピード化
- (ホ) 新たな生産体制の確立と各部門との連携強化
- (ヘ) 保有資産の有効活用の強化
- (ト) 社内体制強化の継続

その結果、当事業年度の売上高は25億89百万円（前事業年度比8.3%増）、営業利益は70百万円（前事業年度比94.9%増）、経常利益は76百万円（前事業年度比72.9%増）、当期純利益は60百万円（前事業年度比86.8%増）となりました。

当事業年度におけるセグメントの業績は次のとおりであります。

(イ)コンクリート関連事業

コンクリート関連事業の売上高は20億49百万円（前事業年度比15.6%増）、セグメント利益は55百万円（同69百万円の改善）となりました。

特に付加価値の高い道路製品等を中心として売上が堅調に推移する一方、物流便不足や入札不調による工事の遅れ等の課題が生じましたが、営業部門と生産部門が一体となってこれらの課題に対応したことにより、同事業の売上高は前年同期・当初計画ともに上回る結果となりました。また、売上増加に伴い物流費が増加したものの、製造原価の削減及び生産効率の改善等に取り組んだ結果、セグメント損益の利益化を図ることができました。

(ロ)建築設備機器関連事業

建築設備機器関連事業の売上高は4億81百万円(前事業年度比13.7%減)、セグメント損失は5百万円(同26百万円の悪化)となりました。

前年同期において利益率の低い大型機械の販売があったこと、また一部の公共事業案件において入札が不調であったことにより、同事業の売上高は前年同期・当初計画ともに下回る結果となりました。

(ハ)不動産関連事業

不動産関連事業の売上高は59百万円(前事業年度比3.2%減)、セグメント利益は20百万円(同11.2%減)となりました。売上高、セグメント利益ともにほぼ当初計画どおりに推移いたしました。

セグメント情報の詳細は(セグメント情報等)をご覧ください。

②今後の見通し

次期につきましては、公共投資及び民間設備投資が堅調に推移することが予測されます。また、2020年の東京オリンピック開催に向け、自転車通行空間の整備や無電柱化その他環境整備等が東京都を中心とした各地域において具体的に始動されるものと思われます。

このような環境から、当社の売上は堅調に推移するものと見込んでおります。一方で消費税率引き上げに伴う一時的な需要の落ち込みや原材料価格の高騰、その他物流便不足等によるリスクも考えられます。単年度計画の達成は重要なが、あくまで中期ビジョン達成のための過程と捉え、又、現在の好景気を客観視し、受け身ではない「自ら需要をつくれる企業」というあるべき姿を見失うことのないよう取り組んでまいります。

当社はそれらを視野に入れ、課題にしっかりと対応しつつ、「3. 経営方針 (4) 会社の対処すべき課題」に記載のとおり、「持続可能な収益モデル」の早期確立のため、次期の経営方針として「Quality of Job-磨きをかける。攻めの姿勢と既存のバリュー」という社内スローガンを掲げ、引き続き、官民各顧客に対し独自性・優位性のある製商品の周知活動を徹底させるとともに、並行して生産設備への投資の他、新製品開発、異業種連携、OEM、海外進出、又これらに必要となる人的投資など各種投資を積極的に行い、一步ずつ着実な成長を目指してまいります。

以上の状況を考慮し、現時点での次期(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)の業績見通しにつきましては、売上高26億円、営業利益80百万円、経常利益85百万円、当期純利益70百万円を見込んでおります。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因により記載の予想数値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 当事業年度末の資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当事業年度末の流動資産は19億56百万円となり、前事業年度末に比べ1億28百万円増加しました。

受取手形の増加1億27百万円が主な理由であります。

当事業年度末の固定資産は21億9百万円となり、前事業年度末に比べ30百万円増加しました。

有形固定資産の取得による増加87百万円、償却進行等による有形固定資産の減少59百万円が主な理由であります。

この結果、総資産は40億66百万円となり、前事業年度末に比べ1億59百万円増加しました。

(ロ) 負債

当事業年度末の流動負債は6億15百万円となり、前事業年度末に比べ1億9百万円増加しました。

支払手形の増加47百万円、買掛金の増加19百万円、賞与引当金の増加18百万円、工事未払金の増加11百万円、未払法人税等の増加9百万円、リース債務の増加3百万円が主な理由であります。

当事業年度末の固定負債は3億5百万円となりました。

この結果、負債合計は9億20百万円となり、前事業年度末に比べ1億10百万円増加しました。

(ハ) 純資産

当事業年度末の純資産は31億45百万円となり、前事業年度末に比べ48百万円増加しました。

繰越利益剰余金の増加40百万円、その他有価証券評価差額金の増加9百万円が主な理由であります。

②当事業年度末のキャッシュ・フローの状況

(イ)営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は、28百万円（前年同期2億6百万円の資金獲得）となりました。

収入の主な内訳は、仕入債務の増加74百万円、税引前当期純利益70千万円、非資金項目である減価償却費67百万円、たな卸資産の減少57百万円、賞与引当金の増加18百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加2億55百万円であります。

(ロ)投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、76百万円（前年同期33百万円の資金使用）となりました。

支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出75百万円であります。

(ハ)財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、24百万円（前年同期16百万円の資金使用）となりました。

支出の主な内訳は、配当金の支払額による支出20百万円、リース債務の返済による支出3百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第61期 平成22年3月期	第62期 平成23年3月期	第63期 平成24年3月期	第64期 平成25年3月期	第65期 平成26年3月期
自己資本比率	79.1	77.3	79.4	79.3	77.4
時価ベースの自己資本比率	17.4	14.3	17.6	36.7	37.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	18.6	89.0	13.4	382.8	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算しております。

※ キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の支払利息を利用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質の充実及び将来の事業展開に備えた内部留保の確保を勘案しつつ、株主の皆様に対し安定的な利益還元を続けることを基本方針としております。当事業年度の剰余金の配当は、通期業績や経営環境など総合的に勘案した結果、1株当たり12円(上場15周年記念配当2円を含む)としております。

(4) 事業等のリスク

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は当事業年度末現在において当社が判断したものです。

財政状態及び経営成績の変動に係るもの

- ① 当社は、公共事業だけでなく、新たな事業チャンネルの構築によって、さらに民間企業への積極的参入を展開してまいりますが、依然として公共投資の動向には大きく影響を受けます。公共事業に関しては、構造改革の進行や経済環境により、今後も、不透明かつ大幅な増加は見込めない状況にあります。当社は従来にはない高付加価値製品・商品の販売により収益の確保に努めているものの、このまま市場の縮小が続いた場合、当社の業績は悪影響を受ける可能性があります。
- ② 当社の取扱い商品については海外メーカーからの外貨建て輸入商品があり、仕入に係る買掛金債務について為替リスクを有しております。
- ③ 当社のコンクリート製品の原料である国内セメント価格は、原油価格の高騰により上昇傾向にあります。厳しい市場環境では、この変動相当額を必ずしも売価に転嫁しきれない場合があり、このような場合には、当社の業績は悪影響を受ける可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

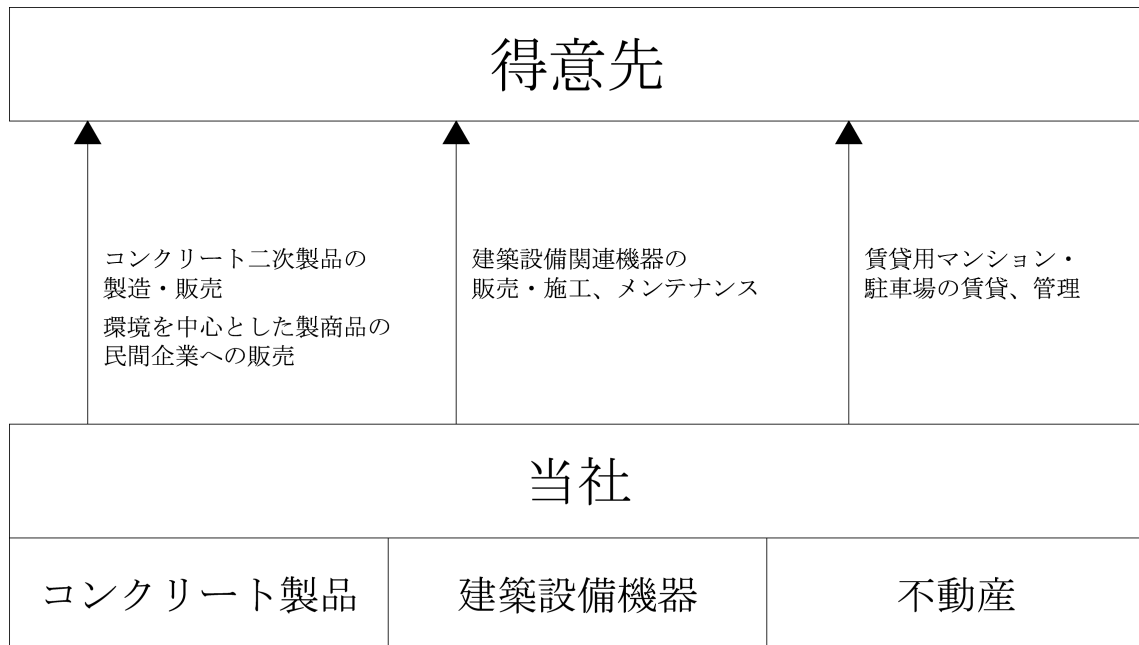
当社は、コンクリート二次製品の製造・販売、及びこれらに関連するゴムジョイント等の商品の販売、並びに環境を中心とした製商品の民間企業への販売と、空調設備を中心とする建築設備関連機器の販売・施工・メンテナンス、賃貸用マンション等の賃貸・管理の事業活動を行っております。

当社の事業内容及び当該事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。

区 分	主 要 製 ・ 商 品 等
コンクリート関連事業	道路関連製品、バイコンパイプ、バイコンマンホール、ゴムジョイント、環境関連商品等
建築設備機器関連事業	空調設備を中心とする建築設備関連機器の販売・施工、メンテナンス
不動産関連事業	賃貸用マンション・駐車場の賃貸、管理

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「高品質」「高価値」を旨に、他社にない製商品の創造と提供を通して、価値としての利益を還元し、お客様に貢献することを基本方針として、独創性に満ちた、売上規模は小さくとも利益率の高い、「小さくて強い会社」を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、主に成長性、収益性の指標として売上高及び営業利益を重視しております。また、株主資本の効率的活用による株主利益重視の観点から、ROE（自己資本当期純利益率）を重要経営指標とする基本方針を堅持しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、省エネルギーかつ環境にやさしいバイコン製法によるコンクリート製品の製造を基本として、開発→生産→販売→顧客という基本サイクルを効率よく回転させ、国の「安全・安心なまちづくり」や「環境にやさしい国づくり」という基本路線にマッチした市場の求める顧客満足度の高い製品を開発・製造・販売いたしております。

公共事業においては、国土交通省の進める「選択と集中」を視野に入れ、「交通事故対策」「道路構造物の長寿命化」や「無電柱化の推進」そして、日本特有の課題である「予防的な治水対策、浸水対策」並びに「維持管理」等に焦点を絞り、技術開発を強化してまいります。

また、民間需要に対する販売強化策として新たな事業チャンネルを構築し、環境を中心とした民間設備投資の開拓にも注力してまいります。

今後も全社が価値観を共有し、中期ビジョン「自ら需要をつくれる企業」の実現に向かい、一歩ずつ着実に成長できるよう努力する所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済の見通しにつきましては、経済対策や金融政策の効果等により景気は緩やかな回復基調が続くことが見込まれる一方、消費税率引き上げの影響や円安に伴う原材料価格の高騰等、先行き不透明な状況が続くものと思われます。

当社の関連する業界におきましては、公共投資が引き続き増加傾向をたどった後、高水準で推移することが予想されており、設備投資についても東京オリンピック開催に向けた設備投資等も含め増加基調をたどるものと思われます。

このような環境の中、当社は社是の下、中期ビジョンの実現に向け、公共事業だけでなく民間市場や海外市場にも積極的に参入することで下期偏重となっている収益構造の改善を図るとともに、永続企業に必要となる「持続可能な収益モデル」の早期確立に引き続き注力してまいります。

そのためにも、当社の強みである付加価値の高い既存製商品の営業力強化、新たな独自性・優位性のある製商品の開発、それらを推進するための各種投資等を積極的に行ってまいります。

また、従来より進めております「販売のための仕組みづくり」に向けた活動を積極的に行うとともに、当社のブランド力やノウハウを活かした営業活動、知的財産権を活用した製商品開発、異業種との連携による製商品開発など、当社が保有する資産の更なる有効活用にも注力してまいります。

その上で、今後は、東京オリンピック後の長期的経営戦略の為の技術開発にも並行して取りかかってまいります。その概要は、デジタル情報化時代に対応するため「産官学」「異業種連携」などを通じ、新たな分野への参入を視野にネットワークを構築し、「異次元の技術開発」に挑戦していくことであります。

具体的な対処すべき課題は、次のとおりであります。

- ① 持続可能な収益モデルのデザイン
- ② 水平分業型の推進など開発業務の再構築
- ③ 既存チャンネルでの営業強化
- ④ 新製商品販売のスピード化
- ⑤ 新たな生産体制の確立と各部門との連携強化
- ⑥ 保有資産の有効活用の強化
- ⑦ 社内体制強化の継続

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成26年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	729,470	658,228
受取手形	※3 383,166	※3 510,520
電子記録債権	—	1,512
売掛金	308,007	339,438
完成工事未収入金	34,740	122,928
商品及び製品	329,072	259,045
未成工事支出金	965	—
原材料及び貯蔵品	35,714	49,253
前払費用	5,226	3,998
その他	5,620	12,632
貸倒引当金	△4,423	△1,015
流動資産合計	1,827,559	1,956,541
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 932,327	※1 955,669
減価償却累計額	△726,422	△740,949
建物（純額）	205,905	214,719
構築物	323,963	338,888
減価償却累計額	△273,766	△280,657
構築物（純額）	50,197	58,230
機械及び装置	1,903,388	1,869,389
減価償却累計額	△1,870,849	△1,832,227
機械及び装置（純額）	32,538	37,162
車両運搬具	51,163	47,113
減価償却累計額	△50,941	△47,113
車両運搬具（純額）	222	0
工具、器具及び備品	418,750	440,228
減価償却累計額	△403,613	△413,173
工具、器具及び備品（純額）	15,136	27,055
土地	※1 1,104,395	※1 1,128,016
リース資産	11,100	22,020
減価償却累計額	△3,597	△6,985
リース資産（純額）	7,503	15,034
建設仮勘定	19,942	—
有形固定資産合計	1,435,840	1,480,218
無形固定資産		
ソフトウェア	562	4,943
電話加入権	818	818
無形固定資産合計	1,381	5,762

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	55,392	66,342
関係会社株式	52,518	52,518
破産更生債権等	38,766	41,134
長期前払費用	2,789	1,955
投資不動産（純額）	※2 515,679	※2 486,033
差入保証金	5,867	6,316
その他	10,108	10,708
貸倒引当金	△38,766	△41,134
投資その他の資産合計	642,356	623,875
固定資産合計	2,079,578	2,109,856
資産合計	3,907,137	4,066,397
負債の部		
流動負債		
支払手形	※3 299,075	※3 346,302
買掛金	82,759	102,648
未払金	50,252	48,999
工事未払金	14,277	25,607
未払法人税等	3,245	12,478
未払費用	10,057	6,922
繰延税金負債	479	427
前受金	657	1,143
預り金	15,016	9,727
リース債務	2,331	5,339
完成工事補償引当金	267	253
賞与引当金	20,983	39,709
その他	6,124	15,734
流動負債合計	505,526	615,294
固定負債		
長期末払金	123,000	111,000
繰延税金負債	69,190	70,559
リース債務	5,666	15,190
退職給付引当金	93,741	96,053
その他	13,110	12,750
固定負債合計	304,709	305,554
負債合計	810,236	920,848

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 3 月31 日)	当事業年度 (平成26年 3 月31 日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金		
資本準備金	249,075	249,075
資本剰余金合計	249,075	249,075
利益剰余金		
利益準備金	61,400	61,400
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	125,649	124,895
別途積立金	1,920,000	1,920,000
繰越利益剰余金	543,410	583,706
利益剰余金合計	2,650,459	2,690,002
自己株式	△312,957	△312,957
株主資本合計	3,086,576	3,126,120
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,324	19,428
評価・換算差額等合計	10,324	19,428
純資産合計	3,096,901	3,145,549
負債純資産合計	3,907,137	4,066,397

(2) 損益計算書

(単位：千円)		
	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
売上高		
製品売上高	1,268,792	1,562,822
商品売上高	780,342	700,411
工事売上高	267,952	253,923
不動産売上高	61,108	59,159
ロイヤリティ収入	13,549	13,088
売上高合計	2,391,744	2,589,405
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	300,446	269,923
当期製品製造原価	697,046	809,885
合計	997,492	1,079,809
製品他勘定振替高	※2 1,974	※2 2,761
製品期末たな卸高	269,923	205,835
製品売上原価	725,593	871,212
商品売上原価		
商品期首たな卸高	50,250	59,148
当期商品仕入高	514,089	435,223
他勘定受入高	※3 5,251	※3 7,108
合計	569,591	501,480
商品他勘定振替高	※4 958	※4 2,089
商品期末たな卸高	59,148	53,210
商品売上原価	509,485	446,180
工事売上原価	232,186	227,015
不動産売上原価	29,255	28,929
売上原価合計	※9 1,496,521	※9 1,573,338
売上総利益	895,223	1,016,067
販売費及び一般管理費	※1, ※5 858,975	※1, ※5 945,415
営業利益	36,247	70,652
営業外収益		
受取利息	46	38
受取配当金	1,172	1,237
仕入割引	530	726
スクラップ売却益	1,682	2,593
補助金収入	1,251	—
為替差益	723	477
貸倒引当金戻入額	161	—
役員報酬返納額	1,346	—
雑収入	1,733	1,602
営業外収益合計	8,647	6,676

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業外費用		
支払利息	539	—
支払手数料	95	1,200
減価償却費	124	103
雑損失	156	—
営業外費用合計	915	1,303
経常利益	43,979	76,025
特別利益		
固定資産売却益	※6 285	※6 —
役員退職慰労引当金戻入額	29,040	—
特別利益合計	29,325	—
特別損失		
たな卸資産除却損	32	—
固定資産売却損	※7 911	※7 —
固定資産除却損	※8 0	※8 1,182
減損損失	※11 —	※11 4,601
社葬関連費用	6,684	—
訴訟関連損失	28,386	—
和解金	※10 2,000	※10 —
割増退職金	1,494	—
特別損失合計	39,509	5,784
税引前当期純利益	33,795	70,241
法人税、住民税及び事業税	1,949	10,315
法人税等調整額	△503	△507
法人税等合計	1,445	9,807
当期純利益	32,349	60,433

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	500,000	249,075	249,075	61,400	126,470	1,920,000	525,160	2,633,030
当期変動額								
剰余金の配当							△14,921	△14,921
当期純利益							32,349	32,349
固定資産圧縮積立金 の積立								—
固定資産圧縮積立金 の取崩					△821		821	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計					△821		18,249	17,428
当期末残高	500,000	249,075	249,075	61,400	125,649	1,920,000	543,410	2,650,459

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△312,957	3,069,148	1,367	1,367	3,070,516
当期変動額					
剰余金の配当		△14,921			△14,921
当期純利益		32,349			32,349
固定資産圧縮積立金 の積立		—			—
固定資産圧縮積立金 の取崩		—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			8,956	8,956	8,956
当期変動額合計	—	17,428	8,956	8,956	26,385
当期末残高	△312,957	3,086,576	10,324	10,324	3,096,901

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	500,000	249,075	249,075	61,400	125,649	1,920,000	543,410	2,650,459
当期変動額								
剰余金の配当							△20,889	△20,889
当期純利益							60,433	60,433
固定資産圧縮積立金 の積立					28		△28	—
固定資産圧縮積立金 の取崩					△781		781	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計					△753		40,296	39,543
当期末残高	500,000	249,075	249,075	61,400	124,895	1,920,000	583,706	2,690,002

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△312,957	3,086,576	10,324	10,324	3,096,901
当期変動額					
剰余金の配当		△20,889			△20,889
当期純利益		60,433			60,433
固定資産圧縮積立金 の積立		—			—
固定資産圧縮積立金 の取崩		—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			9,104	9,104	9,104
当期変動額合計	—	39,543	9,104	9,104	48,647
当期末残高	△312,957	3,126,120	19,428	19,428	3,145,549

(4) キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	33,795	70,241
減価償却費	58,266	67,300
減損損失	—	4,601
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10,961	△1,040
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,883	18,726
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△29,040	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6,157	2,312
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	58	△14
受取利息及び受取配当金	△1,218	△1,276
支払利息	539	—
為替差損益 (△は益)	△1,622	△542
固定資産売却損益 (△は益)	625	—
固定資産除却損	0	1,182
和解金	2,000	—
売上債権の増減額 (△は増加)	62,114	△255,951
たな卸資産の増減額 (△は増加)	21,163	57,453
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	18,532	1,682
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	29,421	△2,582
仕入債務の増減額 (△は減少)	74,194	74,588
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△9,373	10,233
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△15,455	△5,057
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△12,594	△12,360
小計	218,718	29,496
利息及び配当金の受取額	1,198	1,255
利息の支払額	△539	—
法人税等の支払額	△1,734	△1,976
和解金の支払額	△11,222	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	206,421	28,776
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△39,717	△75,940
有形固定資産の売却による収入	6,674	—
無形固定資産の取得による支出	—	△236
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,043	△76,176
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△1,612	△3,558
配当金の支払額	△14,930	△20,825
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,543	△24,384
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,622	542
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	158,457	△71,241
現金及び現金同等物の期首残高	566,012	724,470
現金及び現金同等物の期末残高	※1 724,470	※1 653,228

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品、製品、原材料

総平均法

(2) 未成工事支出金

個別法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く)

定率法によっております。但し、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 4年～50年

機械及び装置 9年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金

請負工事の補修による費用支出に備えるため、保証期間内の補修費用見込額に基づき計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)第50項(1)第3号]、年金資産の期末時価及び当事業年度末における株式給付規程に基づく期末勤務ポイントに基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

売上計上基準は、原則として出荷基準によっておりますが、建築設備部の売上は、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

また、商品のうち輸入機械の据付工事を含む契約については、据付完了時点で売上を計上しております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金としております。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(未適用の会計基準等)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)

(1) 概要

従業員又は従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引について、実務上の取扱いが明確化されました。

(2) 適用予定日

平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は当財務諸表の作成時において評価中です。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供されている資産及びこれに対応する債務

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	78,136千円	74,156千円
土地	220,257 "	220,257 "
計	298,394千円	294,413千円

(2) 上記に対応する債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
	—	—

※2 投資不動産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
	554,446千円	568,064千円

※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、前期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	27,485千円	—千円
支払手形	4,669 "	— "

4 貸出コミットメント契約

運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関1行と貸出コミットメント契約を締結しております。貸出コミットメントに係る借入金実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
貸出コミットメント総額	200,000千円	200,000千円
借入金実行残高	—	—
差引残高	200,000千円	200,000千円

5 財務制限条項

前事業年度(平成25年3月31日)

コミットメント契約には財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合は、貸付人の請求により、直ちにその債務全額を返済することになっております。

(1) 借入人は、平成25年3月決算期の末日における借入人の単体の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成24年3月決算期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額の75%以上に維持すること。

(2) 借入人は、平成25年3月決算期の末日における借入人の単体の損益計算書及び単体のキャッシュ・フロー計算書において、以下の計算式の基準値が0未満とならない状態を維持すること。

基準値＝経常損益＋減価償却費

当事業年度(平成26年3月31日)

コミットメント契約には財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合は、貸付人の請求により、直ちにその債務全額を返済することになっております。

(1) 借入人は、平成26年3月決算期の末日における借入人の単体の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成25年3月決算期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額の75%以上に維持すること。

(2) 借入人は、平成26年3月決算期の末日における借入人の単体の損益計算書及び単体のキャッシュ・フロー計算書において、以下の計算式の基準値が0未満とならない状態を維持すること。

基準値＝経常損益＋減価償却費

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給料及び手当	269,569千円	289,140千円
賞与引当金繰入額	16,680 "	30,046 "
退職給付費用	14,801 "	14,749 "
運搬費	168,203 "	194,008 "
減価償却費	11,213 "	13,635 "
おおよその割合		
販売費	70.9%	69.3%
一般管理費	29.1%	30.7%

※2 他勘定へ振替高の内訳

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
商品他勘定受入	116千円	292千円
その他	1,858 "	2,468 "
計	1,974千円	2,761千円

※3 他勘定より振替高の内訳

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
原材料仕入高よりの振替高	681千円	502千円
製品よりの振替高	116 "	292 "
その他	4,453 "	6,313 "
計	5,251千円	7,108千円

※4 他勘定へ振替高の内訳

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
研究開発費	31千円	49千円
その他	926 "	2,040 "
計	958千円	2,089千円

※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	36,909千円	39,711千円

※6 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
車両運搬具	285千円	一千円
計	285千円	一千円

※7 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地売却費用	911千円	一千円
計	911千円	一千円

土地売却による収入総額から帳簿価額及び売却費用を差し引いた金額を、固定資産売却損として計上しております。

※8 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	—	128千円
機械及び装置	—	1,004 〃
車両運搬具	—	0 〃
工具、器具及び備品	0千円	48 〃
計	0千円	1,182千円

※9 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上原価	△960千円	△194千円

なお、たな卸資産の内訳は以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
商品及び製品	△960千円	△194千円

※10 和解金

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

神戸設備工業株式会社より提起されていた賃貸借契約に関する争いについて和解合意したことに対する支払であります。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

※11 減損損失

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社は事業区分を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産及び賃貸資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。

旧岡山製造所は、平成24年度より事業強化のため生産活動を休止しておりますが、平成25年4月から9月において東日本大震災復興における除染関連資材を製造するため、臨時稼働をいたしました。

現在では、上記の臨時稼働も終了しており、旧岡山製造所について今後稼働する見込みがないため、遊休資産として取り扱われます。そのため、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,601千円)として特別損失に計上しております。

当事業年度における減損損失の内訳は以下のとおりであります。

用途	場所	種類	金額(千円)
遊休	岡山県瀬戸内市	建物	1,746
		構築物	2,855
計			4,601

なお、備忘価額を回収可能価額として算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,568,000	—	—	3,568,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	583,731	—	—	583,731

(注) 当社は、平成23年11月25日開催の取締役会において、「株式給付型ESOP信託」を導入することを決議いたしました。この導入に伴い、平成23年12月16日付で日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が当社株式を250,000株取得しております。なお、平成25年3月31日現在において信託口が所有する当社株式250,000株を自己株式に含めて記載しております。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	16,171	5	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(注) 配当金の総額には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)に対する配当金1,250千円を含んでおります。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	22,639	7	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(注) 配当金の総額には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)に対する配当金1,750千円を含んでおります。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	3,568,000	—	—	3,568,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	583,731	—	—	583,731

（注）当社は、平成23年11月25日開催の取締役会において、「株式給付型ESOP信託」を導入することを決議いたしました。この導入に伴い、平成23年12月16日付で日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が当社株式を250,000株取得しております。なお、平成26年3月31日現在において信託口が所有する当社株式250,000株を自己株式に含めて記載しております。

3 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	22,639	7	平成25年3月31日	平成25年6月28日

（注）配当金の総額には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）に対する配当金1,750千円を含んでおります。

（2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	38,811	12	平成26年3月31日	平成26年6月30日

（注1）配当金の総額には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）に対する配当金3,000千円を含んでおります。

（注2）1株当たり配当額には、記念配当2円を含んでおります。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	729,470千円	658,228千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△5,000 〃	△5,000 〃
現金及び現金同等物	724,470千円	653,228千円

（リース取引関係）

ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引

（1）リース資産の内容

・無形固定資産

主として全社で使用する事務管理用コンピュータソフト（ソフトウェア）であります。

（2）リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

（1）リース資産の内容

・有形固定資産

主として工場で使用するフォークリフト（車両運搬具）であります。

（2）リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主にコンクリート製品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金のうち自己資金でまかなえない部分は金融機関、あるいは資本市場より調達することとしております。一時的な余資は定期預金等、安全性の高い金融資産で運用し、短期的な運転資金は銀行借入により調達する方針であります。なお、現状では銀行借入金等の資金調達はありません。デリバティブ取引はリスク回避する手段に限定して利用することとし、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、電子記録債権及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務提携、あるいは資本提携等を目的とする株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、商品及び原材料等の輸入に伴う外貨建ての債務があり、為替の変動リスクに晒されております。外貨調達は実需の範囲内で必要都度、機動的に行っております。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年後であります。なお、決算期末日現在デリバティブ取引に該当する取引はありません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、取引権限を定めた社内規程に則り、各事業部門及び管理部が主体となって主要な取引先の状況を定期的にモニタリングしております。取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての仕入債務について、月次で通貨別に行替の変動リスクは把握しつつ実需の範囲で必要最小限を調達するポジションを維持し、為替相場に対してはニュートラルな姿勢で対応することとしております。なお当社は決算期末日現在外貨建ての売掛債権はありません。投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部門からの報告に基づき経理室が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を売上高の2か月分相当に維持すること、また、金融機関からのコミットメントラインの取得などによる資金調達手段の多様化などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

前事業年度（平成25年3月31日）

科目	貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	729,470	729,470	—
(2) 受取手形	383,166	383,128	△37
(3) 電子記録債権	—	—	—
(4) 売掛金	308,007	304,726	△3,280
(5) 完成工事未収入金	34,740	34,740	—
(6) 投資有価証券			
① その他有価証券	52,392	52,392	—
(7) 破産更生債権等	38,766		
貸倒引当金（※1）	△38,766		
	—	—	—
資産計	1,507,776	1,504,458	△3,318
(1) 支払手形	299,075	298,759	△315
(2) 買掛金	82,759	82,759	—
(3) 工事未払金	14,277	14,277	—
(4) 未払金	50,252	50,191	△60
(5) 長期未払金	123,000	114,947	△8,052
負債計	569,365	560,935	△8,429

（※1）破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当事業年度（平成26年3月31日）

科目	貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	658,228	658,228	—
(2) 受取手形	510,520	510,475	△44
(3) 電子記録債権	1,512	1,512	△0
(4) 売掛金	339,438	339,437	△0
(5) 完成工事未収入金	122,928	122,928	—
(6) 投資有価証券			
① その他有価証券	63,342	63,342	—
(7) 破産更生債権等	41,134		
貸倒引当金（※1）	△41,134		
	—	—	—
資産計	1,695,970	1,695,924	△45
(1) 支払手形	346,302	345,957	△345
(2) 買掛金	102,648	102,648	—
(3) 工事未払金	25,607	25,607	—
(4) 未払金	48,999	48,956	△42
(5) 長期未払金	111,000	105,641	△5,358
負債計	634,559	628,812	△5,746

（※1）破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形、(3) 電子記録債権、(4) 売掛金、(5) 完成工事未収入金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(6) 投資有価証券

時価の算定方法は、取引所の価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(7) 破産更生債権等

時価は、帳簿価額から個別貸倒引当金を控除した額により算定しております。

負 債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 工事未払金、(4) 未払金、(5) 長期未払金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来のキャッシュ・フローを、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

科目	区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
投資有価証券(※1)	非上場株式	3,000	3,000
関係会社株式	非上場株式	52,518	52,518

(※1) 市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(6) 投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年3月31日)

① その他有価証券で時価のあるもの

	種類	貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	27,212	15,490	11,722
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	27,212	15,490	11,722
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	20,191	21,561	△1,369
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	4,988	5,016	△28
	小計	25,179	26,577	△1,397
合計		52,392	42,068	10,324

(注) 時価が著しく下落し、回復の見込みがないと判断されるものについて減損処理を実施し、減損処理後の帳簿価額を取得原価として記載しております。当該有価証券の減損の判定にあたっては、個別銘柄別にみて時価が取得原価に対し、50%以上下落したもの、もしくは、2期連続して40%以上50%未満下落したもの、3期連続して30%以上50%未満下落したものを対象としております。

当事業年度(平成26年3月31日)

① その他有価証券で時価のあるもの

	種類	貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	56,554	36,182	20,372
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	5,998	5,036	962
	小計	62,552	41,218	21,334
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	789	869	△80
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	789	869	△80
合計		63,342	42,088	21,254

(注) 時価が著しく下落し、回復の見込みがないと判断されるものについて減損処理を実施し、減損処理後の帳簿価額を取得原価として記載しております。当該有価証券の減損の判定にあたっては、個別銘柄別にみて時価が取得原価に対し、50%以上下落したもの、もしくは、2期連続して40%以上50%未満下落したもの、3期連続して30%以上50%未満下落したものを対象としております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
欠損金	357,856千円	297,387千円
未払役員退職金	48,398 "	43,837 "
賞与引当金	7,975 "	14,152 "
たな卸資産評価損	13,365 "	11,224 "
退職給付引当金	33,409 "	34,233 "
貸倒引当金	10,248 "	11,447 "
固定資産減損損失	21,301 "	21,765 "
投資有価証券評価損	24,555 "	24,555 "
その他有価証券評価差額金	473 "	— "
その他	3,886 "	5,469 "
繰延税金資産小計	521,470千円	464,073千円
評価性引当額	△521,470千円	△464,073千円
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△69,670千円	△69,162千円
その他有価証券評価差額金	— "	△1,825 "
繰延税金負債合計	△69,670千円	△70,987千円
繰延税金負債の純額	△69,670千円	△70,987千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
評価性引当額	△223.7 "	△78.5 "
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.3 "	0.6 "
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△0.7 "	△0.3 "
住民税均等割	5.8 "	4.4 "
税務上の繰越欠損金の使用不可	182.3 "	51.2 "
その他	1.3 "	△1.5 "
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	4.3%	14.0%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.0%から35.6%に変更されております。その結果、繰延税金負債の金額が28千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が28千円減少しております。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、大阪府、兵庫県及び岡山県において、賃貸用オフィスビル、賃貸用商業施設、賃貸用住宅、賃貸用駐車場を有しております。

(2) 賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法

(単位：千円)

	貸借対照表計上額			決算日における 時価
	前事業年度末 残高	当事業年度 増減額	当事業年度末 残高	
遊休地	542,906	△7,482	535,423	879,856
オフィスビル	254,868	△1,517	253,351	132,652
商業施設	36,295	△2,780	33,515	58,048
住宅	190,977	△10,239	180,738	273,714
駐車場	48,131	△56	48,074	46,489
合計	1,073,178	△22,076	1,051,102	1,390,761

(注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

減少 遊休資産の土地を売却 7,300千円

減価償却の進行 14,593千円

3 当事業年度の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に準ずる評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。

(3) 賃貸等不動産に関する損益

(単位：千円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他
遊休地	—	—	—	△124
オフィスビル	17,142	3,706	13,436	—
商業施設	6,500	5,876	623	20
住宅	33,955	19,734	14,220	16
駐車場	3,510	990	2,520	—
合計	61,108	30,307	30,801	△88

(注) 1 「賃貸収益」は不動産売上高であり、損益計算書の「売上高」に計上しております。

2 「賃貸費用」は不動産売上高に係る費用（減価償却費、支払手数料、給与及び手当等）であり、損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上しております。

3 「その他」は営業外損益（減価償却費、雑収入）であり、損益計算書の「営業外収益」及び「営業外費用」に計上しております。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、大阪府、兵庫県及び岡山県において、賃貸用オフィスビル、賃貸用商業施設、賃貸用住宅、賃貸用駐車場を有しております。

(2) 賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法

(単位：千円)

	貸借対照表計上額			決算日における 時価
	前事業年度末 残高	当事業年度 増減額	当事業年度末 残高	
遊休地	535,423	91,354	626,777	1,428,307
オフィスビル	253,351	△1,472	251,878	132,652
商業施設	33,515	△2,557	30,957	56,307
住宅	180,738	△9,555	171,182	273,714
駐車場	48,074	△16,059	32,015	11,707
合計	1,051,102	61,708	1,112,811	1,902,688

(注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

増加 遊休資産増加 84,957千円

減少 減価償却の進行 13,721千円

3 当事業年度の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に準ずる評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。

(3) 賃貸等不動産に関する損益

(単位：千円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他
遊休地	—	—	—	△103
オフィスビル	17,142	3,683	13,459	—
商業施設	6,602	5,455	1,147	20
住宅	33,439	19,979	13,460	16
駐車場	1,974	902	1,071	—
合計	59,159	30,020	29,139	△67

(注) 1 「賃貸収益」は不動産売上高であり、損益計算書の「売上高」に計上しております。

2 「賃貸費用」は不動産売上高に係る費用（減価償却費、支払手数料、給与及び手当等）であり、損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上しております。

3 「その他」は営業外損益（減価償却費、雑収入）であり、損益計算書の「営業外収益」及び「営業外費用」に計上しております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「コンクリート関連事業」を中心に事業活動を展開しており、主に取り扱う製商品別に営業部門を設け、本社で統括しております。

報告セグメントは「コンクリート関連事業」、「建築設備機器関連事業」、「不動産関連事業」と致しております。「コンクリート関連事業」は、道路関連製品・バイコン製品を中心に製造販売を行っております。「建築設備機器関連事業」は、空調・給排水設備を中心とする建築設備機器の販売・施工・メンテナンスを行っております。「不動産関連事業」は、賃貸用マンション・駐車場の賃貸管理を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			
	コンクリート 関連事業	建築設備機器 関連事業	不動産 関連事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	1,772,990	557,645	61,108	2,391,744
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	1,772,990	557,645	61,108	2,391,744
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△13,536	21,347	22,723	30,533
セグメント資産	3,228,270	163,188	515,679	3,907,137
その他項目				
減価償却費	43,446	226	14,593	58,266
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	38,003	—	—	38,003

(注) 各報告セグメントにおけるセグメント利益又はセグメント損失は、営業損益を使用しております。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			
	コンクリート 関連事業	建築設備機器 関連事業	不動産 関連事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	2,049,045	481,200	59,159	2,589,405
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	2,049,045	481,200	59,159	2,589,405
セグメント利益又は セグメント損失(△)	55,609	△5,186	20,177	70,599
セグメント資産	3,337,627	242,736	486,033	4,066,397
その他項目				
減価償却費	53,626	56	13,617	67,300
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	127,931	236	—	128,168

(注) 各報告セグメントにおけるセグメント利益又はセグメント損失は、営業損益を使用しております。

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	30,533	70,599
棚卸資産の調整額	5,750	△51
その他(注)	△36	103
財務諸表の営業利益	36,247	70,652

(注)勘定科目の表示組替により発生した調整額であります。

【関連情報】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(1)製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

(2)地域ごとの情報

①売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

②有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3)主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がいないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(1)製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

(2)地域ごとの情報

①売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

②有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3)主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がいないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	コンクリート 関連事業	建築設備機器 関連事業	不動産関連事業	計		
減損損失	4,601	—	—	4,601	—	4,601

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
個人主要株主が議決権の過半数を所有している会社等	神戸設備工業株式会社	神戸市 灘区	20,000	給排水衛生設備及び冷暖房空調設備の設計・施工・販売・保守	個人主要株主が100%を直接所有	—	友田町ビル賃貸に係る敷金の返還請求放棄	28,386	—	—

(注) 1 友田町ビル賃貸に係る敷金の返還請求放棄についての概要は以下のとおりであります。

当社は、平成4年より賃借してきた友田町ビル(賃貸人神戸設備工業株式会社(以下、「控訴人」という))を平成23年4月30日付で退去すべく、平成22年7月23日付で、控訴人に対して本件賃貸借契約を更新しない旨の意思表示を行ったところ、同社は、当社の更新拒絶に特約違反や信義則違反があったとして、平成23年3月15日付で、当社に対し金500,000千円の損害賠償などを求める訴訟を提起いたしました。その後、控訴人は、平成24年6月28日付で、請求金額を金203,458千円に減縮する訴え変更の申し立てを行いました。当社は、訴え変更の前後を問わず、控訴人の請求を全面的に争ってまいりました。

他方、当社も控訴人に対して、本件賃貸借契約に伴って差し入れた敷金28,386千円の返還を求める反訴を提起していましたが、控訴人も、当社の請求を全面的に争ってまいりました。

平成24年10月11日、大阪地方裁判所において、控訴人の当社に対する本訴請求を棄却するとともに、当社の控訴人に対する反訴請求を認容する判決が言い渡されましたが、当該判決を不服とした控訴人が、平成24年10月24日、大阪高等裁判所に対して控訴を提起いたしました。

当社は、控訴人の控訴をいずれも棄却するよう求めておりましたが、大阪高等裁判所から和解の勧告がなされたことから、その是非について検討しました結果、本件訴訟は訴え提起から既に2年近くが経過している上に、訴訟を継続した場合に要する時間及び費用等を総合的に勘案すると、裁判所による和解案を受け入れ、早期に抜本的な解決を図ることが得策であるとの判断に至り、平成25年2月25日付で訴訟上の和解を成立させるに至ったものであります。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,037円74銭	1,054円4銭
(算定上の基礎)		
貸借対照表の純資産の部の 合計額(千円)	3,096,901	3,145,549
普通株式に係る純資産額(千円)	3,096,901	3,145,549
普通株式の発行済株式数(千株)	3,568	3,568
普通株式の自己株式数(千株)	583	583
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(千株)	2,984	2,984

項目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	10円84銭	20円25銭
(算定上の基礎)		
当期純利益金額(千円)	32,349	60,433
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	32,349	60,433
期中平均株式数(千株)	2,984	2,984

(注) 1 「1株当たり純資産額」を算定するための自己株式数、「1株当たり当期純利益金額」を算定するための期中平均株式数につきましては、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式を含めております。

2 前事業年度及び当事業年度の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

①代表者の異動(平成26年6月27日予定)

該当事項はありません。

②その他の役員の異動(平成26年6月27日予定)

1. 新任取締役候補

取締役 高岡 薫生(現 当社開発本部副本部長 兼 開発営業部長 兼 技術開発部次長)

取締役 岡 博

2. 新任監査役候補

常勤監査役 霞 良治(現当社取締役)

3. 退任予定取締役

取締役 霞 良治

4. 退任予定監査役

常勤監査役 丸山 義仁

(注) 新任取締役候補 岡博氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者であります。